

令和3年労働災害発生状況

令和3年12月8日作成

宮城労働局

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～11月		令和3年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2589	23	2432	17	2407	15	1960	12	2449	12	489	24.9%		
製造業	502	4	465	1	464	5	392	5	425	1	33	8.4%	-4	-80.0%
食料品製造業	224		223		194	2	165	2	188	1	23	13.9%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	67		78		72	2	62	2	82	1	20	32.3%	-1	-50.0%
その他	157		145		122		103		106		3	2.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	7		5		5		4		8		4	100.0%		
木材・木製品製造業	23		22		14		13		5		-8	-61.5%		
家具・装備品製造業	6		5						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		5		5		7		2	40.0%		
印刷・製本業	6		4		10		5		8		3	60.0%		
化学工業	20		16		28		24		17		-7	-29.2%		
窯業土石製品製造業	25		21		25		24		20		-4	-16.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	11	1	12	1	13	1	10	1	10				-1	-100.0%
金属製品製造業	57		41		47		43		38		-5	-11.6%		
一般機械器具製造業	17		15		18		15		20		5	33.3%		
電気機械器具製造業	20		27		19	2	19	2	24		5	26.3%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	28	3	26		27		19		24		5	26.3%		
造船業	14	3	11		15		11		6		-5	-45.5%		
その他	14		15		12		8		18		10	125.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		6		8		2	33.3%		
その他の製造業	48		37		52		40		47		7	17.5%		
鉱業	10		4		3		3		6		3	100.0%		
土石採取業	9		4		3		3		5		2	66.7%		
その他	1								1		1			
建設業	336	7	352	7	283	3	249	2	274	4	25	10.0%	2	100.0%
土木工事業	123	2	111	4	94	1	82		90	2	8	9.8%	2	
建築工事業	156	3	191	3	156	2	136	2	142	2	6	4.4%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	43	2	48	1	46	2	39	2	50	2	11	28.2%		
木造家屋建築工事業	54		80	2	59		50		56		6	12.0%		
建築設備工事業	18	1	19		19		17		19		2	11.8%		
その他の建築工事業	41		44		32		30		17		-13	-43.3%		
その他の建設業	57	2	50		33		31		42		11	35.5%		
運輸交通業	377	4	386	2	338	2	281	1	356	2	75	26.7%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	36		43		29		21		35		14	66.7%		
道路貨物運送業	332	4	338	2	305	2	256	1	315	2	59	23.0%	1	100.0%
その他の運輸交通業	4		1						1		1			
貨物取扱業	29	1	21		16		12		28	1	16	133.3%	1	
陸上貨物取扱業	18	1	11		12		10		21	1	11	110.0%	1	
港湾運送業	11		10		4		2		7		5	250.0%		
農業	26	1	19	1	18	1	17	1	24		7	41.2%	-1	-100.0%
林業	32	1	26	1	31	2	27	2	26		-1	-3.7%	-2	-100.0%
畜産・水産業	19		26		25		22		21		-1	-4.5%		
商業	467	2	436		413	1	325		391	3	66	20.3%	3	
卸売業、小売業	415	2	395		363	1	279		325	3	46	16.5%	3	
その他	52		41		50		46		66		20	43.5%		
金融・広告業	26		25		24		20		21		1	5.0%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	50		42	1	40		30		29		-1	-3.3%		
教育・研究業	29		23		35		27		41		14	51.9%		
保健衛生業	261		242		306		239		397	1	158	66.1%	1	
接客娯楽業	168	1	161		144		112		122		10	8.9%		
旅館業	43	1	28		31		24		18		-6	-25.0%		
ゴルフ場	11		11		9		7		7					
その他	114		122		104		81		97		16	19.8%		
清掃・と畜業	134	1	102	1	119	1	97	1	117		20	20.6%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	75		41		68		52		57		5	9.6%		
廃棄物処理業	53	1	54	1	42	1	37	1	50		13	35.1%	-1	-100.0%
その他	6		7		9		8		10		2	25.0%		
官公署	2		1		6		5		5					
その他の事業	121	1	100	3	141		102		163		61	59.8%		
警備業	48		23	2	34		26		37		11	42.3%		
その他	73	1	77	1	107		76		126		50	65.8%		
陸上貨物運送業	350	5	349	2	317	2	266	1	336	3	70	26.3%	2	200.0%
第三次産業	1258	5	1133	5	1229	2	957	1	1289	4	332	34.7%	3	300.0%
小売業	329	2	324		299		229		269	3	40	17.5%	3	
飲食店	94		92		82		61		78		17	27.9%		
社会福祉施設	203		208		232		177		297	1	120	67.8%	1	

1. 死傷件数は令和3年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局の労働災害発生状況(1月～11月)

令和3年11月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和3年		令和2同期		令和3年と令和2年の比較		
	増減数	増減%					
全産業	2,449人	(12人)	1,960人	(12人)	489人	(0 人)	24.9%
製造業	425人	(1人)	392人	(5人)	33人	(-4 人)	8.4%
建設業	274人	(4人)	249人	(2人)	25人	(2 人)	10.0%
陸上貨物運送事業	336人	(3人)	266人	(1人)	70人	(2 人)	26.3%
林業	26人	(0人)	27人	(2人)	-1人	(-2 人)	-3.7%
第三次産業	1,289人	(4人)	957人	(1人)	332人	(3 人)	34.7%
商業	391人	(3人)	325人	(0人)	66人	(3 人)	20.3%
小売業	269人	(3人)	229人	(0人)	40人	(3 人)	17.5%
社会福祉施設	297人	(1人)	177人	(0人)	120人	(1 人)	67.8%
上記以外の業種の合計	99人	(0人)	69人	(1人)	30人	(-1 人)	43.5%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発 生 年	令和2年(1～12月)	令和元年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-25 (-2 人)	-1.0%

宮城労働局の労働災害発生状況

令和3年11月末現在

○監督署別(1月～11月)

	令和3年	令和2年 同期	令和3年と令和2年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,449人 (12 人)	1,960人 (12 人)	489人	24.9%
仙台署	1,478人 (8 人)	1,157人 (5 人)	321人	27.7%
石巻署	405人 (2 人)	306人 (2 人)	99人	32.4%
古川署	247人 (0 人)	228人 (0 人)	19人	8.3%
大河原署	166人 (1 人)	143人 (3 人)	23人	16.1%
瀬峰署	153人 (1 人)	126人 (2 人)	27人	21.4%

○年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発生年	令和2年	令和元年(H31)	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,407人 (15人)※確定値	2,432人 (17人)	-1.0%

令和3年労働災害発生状況

令和3年12月8日作成
 仙台労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～11月		令和3年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1564	8	1458	9	1441	7	1157	5	1478	8	321	27.7%	3	60.0%
製造業	215	1	193		210	2	175	2	173		-2	-1.1%	-2	-100.0%
食料品製造業	101		111		95		80		78		-2	-2.5%		
水産食料品製造業	15		23		22		19		14		-5	-26.3%		
その他	86		88		73		61		64		3	4.9%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2						1		1			
家具・装備品製造業	2		3											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		3		3		3					
印刷・製本業	4		3		8		4		6		2	50.0%		
化学工業	10		3		9		7		6		-1	-14.3%		
窯業土石製品製造業	12		10		16		16		9		-7	-43.8%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	5		3		6		6		3		-3	-50.0%		
金属製品製造業	19		13		18		18		15		-3	-16.7%		
一般機械器具製造業	5		4		7		4		5		1	25.0%		
電気機械器具製造業	4		2		7	2	7	2	8		1	14.3%	-2	-100.0%
輸送用機械等製造業	9	1	5		5		3		4		1	33.3%		
造船業	4	1			1									
その他	5		5		4		3		4		1	33.3%		
電気・ガス・水道業	5		5		6		5		6		1	20.0%		
その他の製造業	31		27		30		22		28		6	27.3%		
鉱業	5		1						1		1			
土石採取業	4		1						1		1			
その他	1													
建設業	169	2	174	2	113	3	102	2	116	3	14	13.7%	1	50.0%
土木工事業	53		43		31	1	27		31	1	4	14.8%	1	
建築工事業	79	2	106	2	73	2	66	2	70	2	4	6.1%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	27	1	30	1	22	2	20	2	31	2	11	55.0%		
木造家屋建築工事業	17		38	1	18		15		24		9	60.0%		
建築設備工事業	12	1	15		13		12		9		-3	-25.0%		
その他の建築工事業	23		23		20		19		6		-13	-68.4%		
その他の建設業	37		25		9		9		15		6	66.7%		
運輸交通業	296	2	294	1	243	1	200	1	259	1	59	29.5%		
鉄道・軌道・水運・航空業	5		4		4		4		5		1	25.0%		
道路旅客運送業	34		40		22		16		31		15	93.8%		
道路貨物運送業	254	2	250	1	217	1	180	1	223	1	43	23.9%		
その他の運輸交通業	3													
貨物取扱業	28	1	16		11		8		24	1	16	200.0%	1	
陸上貨物取扱業	18	1	8		8		7		19	1	12	171.4%	1	
港湾運送業	10		8		3		1		5		4	400.0%		
農業	6		8	1	3		3		5		2	66.7%		
林業	2		3	1	4		4		1		-3	-75.0%		
畜産・水産業	2		1		1		1				-1	-100.0%		
商業	320	1	300		285	1	225		265	2	40	17.8%	2	
卸売業、小売業	280	1	270		250	1	192		209	2	17	8.9%	2	
その他	40		30		35		33		56		23	69.7%		
金融・広告業	21		18		18		14		17		3	21.4%		
映画・演劇業			1		1				3		3			
通信業	33		29	1	26		19		19					
教育・研究業	24		18		27		21		33		12	57.1%		
保健衛生業	150		142		189		148		277	1	129	87.2%	1	
接客娯楽業	118		117		106		83		73		-10	-12.0%		
旅館業	24		18		20		16		13		-3	-18.8%		
ゴルフ場	7		6		5		4		6		2	50.0%		
その他	87		93		81		63		54		-9	-14.3%		
清掃・と畜業	88	1	68	1	87		70		88		18	25.7%		
ビルメンテナンス業	62		34		58		44		48		4	9.1%		
廃棄物処理業	24	1	27	1	23		21		33		12	57.1%		
その他	2		7		6		5		7		2	40.0%		
官公署	1				2		1		1					
その他の事業	86		75	2	115		83		123		40	48.2%		
警備業	29		16	2	26		20		29		9	45.0%		
その他	57		59		89		63		94		31	49.2%		

陸上貨物運送業	272	3	258	1	225	1	187	1	242	2	55	29.4%	1	100.0%
第三次産業	841	2	768	4	856	1	664		899	3	235	35.4%	3	
小売業	216	1	221		201		153		175	2	22	14.4%	2	
飲食店	79		73		68		51		43		-8	-15.7%		
社会福祉施設	111		117		131		102		216	1	114	111.8%	1	

1. 死傷件数は令和3年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年12月8日作成
石巻労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～11月		令和3年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	382	7	364	5	362	3	306	2	405	2	99	32.4%		
製造業	109	3	110		100	2	84	2	114	1	30	35.7%	-1	-50.0%
食料品製造業	62		63		52	2	44	2	76	1	32	72.7%	-1	-50.0%
水産食料品製造業	49		49		46	2	39	2	65	1	26	66.7%	-1	-50.0%
その他	13		14		6		5		11		6	120.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2								2		2			
木材・木製品製造業	8		8		7		6		3		-3	-50.0%		
家具・装備品製造業	2		2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		1		1		1		2		1	100.0%		
印刷・製本業	2				1									
化学工業	1		2		3		3		2		-1	-33.3%		
窯業土石製品製造業			3		3		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2	1	2		1									
金属製品製造業	8		3		5		5		2		-3	-60.0%		
一般機械器具製造業	4		7		4		4		5		1	25.0%		
電気機械器具製造業			4		3		3		4		1	33.3%		
輸送用機械等製造業	10	2	12		14		11		6		-5	-45.5%		
造船業	10	2	11		14		11		6		-5	-45.5%		
その他			1											
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	6		3		6		5		10		5	100.0%		
鉱業			2		1		1		1					
土石採取業			2		1		1		1					
その他														
建設業	80	1	88	3	76		68		71		3	4.4%		
土木工事業	33		31	2	38		36		32		-4	-11.1%		
建築工事業	37	1	42	1	30		24		30		6	25.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7	1	9		10		7		7					
木造家屋建築工事業	21		23	1	14		13		11		-2	-15.4%		
建築設備工事業	2		2		3		2		7		5	250.0%		
その他の建築工事業	7		8		3		2		5		3	150.0%		
その他の建設業	10		15		8		8		9		1	12.5%		
運輸交通業	25	2	32	1	31	1	25		26	1	1	4.0%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		5		3		2		-1	-33.3%		
道路貨物運送業	24	2	29	1	26	1	22		24	1	2	9.1%	1	
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1		3		2		2		2					
陸上貨物取扱業			1		1		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	1		2		1		1		2		1	100.0%		
農業	3		3		3		3		6		3	100.0%		
林業	10		5		6		5		7		2	40.0%		
畜産・水産業	5		9		15		13		14		1	7.7%		
商業	58		38		43		33		62		29	87.9%		
卸売業、小売業	53		33		40		30		56		26	86.7%		
その他	5		5		3		3		6		3	100.0%		
金融・広告業			3		2		2		3		1	50.0%		
映画・演劇業														
通信業	6		1		6		5		3		-2	-40.0%		
教育・研究業					1		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	35		32		38		31		45		14	45.2%		
接客娯楽業	15	1	8		14		11		20		9	81.8%		
旅館業	8	1	1		3		3		3					
ゴルフ場					1		1				-1	-100.0%		
その他	7		7		10		7		17		10	142.9%		
清掃・と畜業	18		18		11		10		9		-1	-10.0%		
ビルメンテナンス業	6		3		5		5		3		-2	-40.0%		
廃棄物処理業	11		15		5		4		6		2	50.0%		
その他	1				1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
その他の事業	16		11	1	10		9		20		11	122.2%		
警備業	12		4		4		4		6		2	50.0%		
その他	4		7	1	6		5		14		9	180.0%		
陸上貨物運送業	24	2	30	1	27	1	23		24	1	1	4.3%	1	
第三次産業	149	1	108	1	128		105		164		59	56.2%		
小売業	44		28		38		28		46		18	64.3%		
飲食店	6		6		9		7		14		7	100.0%		
社会福祉施設	24		30		34		27		21		-6	-22.2%		

1. 死傷件数は令和3年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年12月8日作成
古川労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～11月		令和3年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	284	4	290		283		228		247		19	8.3%		
製造業	78		75		70		59		59					
食料品製造業	21		26		22		18		10		-8	-44.4%		
水産食料品製造業			2		2		2		1		-1	-50.0%		
その他	21		24		20		16		9		-7	-43.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					2		2				-2	-100.0%		
木材・木製品製造業	6		6		2		2				-2	-100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	1								1		1			
印刷・製本業														
化学工業	2		4		2		2		5		3	150.0%		
窯業土石製品製造業	9		3		4		4		6		2	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
金属製品製造業	17		14		9		7		17		10	142.9%		
一般機械器具製造業	1		1		4		4		6		2	50.0%		
電気機械器具製造業	8		15		7		7		5		-2	-28.6%		
輸送用機械等製造業	5		2		6		3		4		1	33.3%		
造船業														
その他	5		2		6		3		4		1	33.3%		
電気・ガス・水道業									1		1			
その他の製造業	7		2		10		8		3		-5	-62.5%		
鉱業	1				1		1		1					
土石採取業	1				1		1		1					
その他														
建設業	34	3	37		50		43		27		-16	-37.2%		
土木工事業	14	1	13		14		9		7		-2	-22.2%		
建築工事業	14		18		27		25		10		-15	-60.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	3		6		9		8		5		-3	-37.5%		
木造家屋建築工事業	7		11		11		10		4		-6	-60.0%		
建築設備工事業					3		3		1		-2	-66.7%		
その他の建築工事業	4		1		4		4				-4	-100.0%		
その他の建設業	6	2	6		9		9		10		1	11.1%		
運輸交通業	37		39		36		32		40		8	25.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1				1		1		1					
道路貨物運送業	35		39		35		31		39		8	25.8%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	4		5		7		6		3		-3	-50.0%		
林業	7	1	2		4		4		6		2	50.0%		
畜産・水産業	6		6		5		4		2		-2	-50.0%		
商業	36		50		33		22		31		9	40.9%		
卸売業、小売業	34		49		29		19		31		12	63.2%		
その他	2		1		4		3				-3	-100.0%		
金融・広告業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
映画・演劇業														
通信業	3		6		2		2		2					
教育・研究業	3		2		3		2		4		2	100.0%		
保健衛生業	40		34		38		30		37		7	23.3%		
接客娯楽業	15		18		14		9		14		5	55.6%		
旅館業	6		3		6		4		2		-2	-50.0%		
ゴルフ場	2		3		2		1		1					
その他	7		12		6		4		11		7	175.0%		
清掃・と畜業	12		8		11		7		7					
ビルメンテナンス業	3		3		3		1		1					
廃棄物処理業	8		5		6		4		6		2	50.0%		
その他	1				2		2				-2	-100.0%		
官公署					1		1		2		1	100.0%		
その他の事業	6		5		5		3		11		8	266.7%		
警備業	3		2		1				1		1			
その他	3		3		4		3		10		7	233.3%		
陸上貨物運送業	35		40		35		31		39		8	25.8%		
第三次産業	117		125		110		79		109		30	38.0%		
小売業	26		38		25		19		23		4	21.1%		
飲食店	2		7		2				9		9			
社会福祉施設	36		30		29		21		27		6	28.6%		

1. 死傷件数は令和3年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年12月8日作成
大河原労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～11月		令和3年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	194	1	182	2	173	3	143	3	166	1	23	16.1%	-2	-66.7%
製造業	63		60	1	58	1	52	1	41		-11	-21.2%	-1	-100.0%
食料品製造業	22		17		15		14		16		2	14.3%		
水産食料品製造業	3		4		1		1		1					
その他	19		13		14		13		15		2	15.4%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業			1						1		1			
木材・木製品製造業	4		2		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	2													
パルプ・紙・紙加工品製造業			3		1		1				-1	-100.0%		
印刷・製本業									2		2			
化学工業	6		6		11		11		3		-8	-72.7%		
窯業土石製品製造業	4		3		2		2		3		1	50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		4	1	4	1	2	1	2				-1	-100.0%
金属製品製造業	9		10		12		10		3		-7	-70.0%		
一般機械器具製造業	6				1		1				-1	-100.0%		
電気機械器具製造業	5		6		2		2		1		-1	-50.0%		
輸送用機械等製造業	2		7		1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2		7		1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	1		1		6		5		4		-1	-20.0%		
鉱業	2		1						1		1			
土石採取業	2		1											
その他									1		1			
建設業	24		27	1	22		17		32		15	88.2%		
土木工事業	13		12	1	5		5		12		7	140.0%		
建築工事業	8		14		12		9		14		5	55.6%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		3		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	2		5		6		4		9		5	125.0%		
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	4		5		3		3		4		1	33.3%		
その他の建設業	3		1		5		3		6		3	100.0%		
運輸交通業	11		8		10		9		13		4	44.4%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業														
道路貨物運送業	11		8		10		9		12		3	33.3%		
その他の運輸交通業									1		1			
貨物取扱業					3		2		2					
陸上貨物取扱業					3		2		2					
港湾運送業														
農業	8	1			2	1	2	1	4		2	100.0%	-1	-100.0%
林業	8		12		9	1	7	1	7				-1	-100.0%
畜産・水産業	5		5						3		3			
商業	28		26		26		22		18	1	-4	-18.2%	1	
卸売業、小売業	24		22		19		16		14	1	-2	-12.5%	1	
その他	4		4		7		6		4		-2	-33.3%		
金融・広告業			1											
映画・演劇業														
通信業	6		3		2		2		3		1	50.0%		
教育・研究業			3		3		2		2					
保健衛生業	8		13		20		12		16		4	33.3%		
接客娯楽業	17		14		7		6		13		7	116.7%		
旅館業	4		5		2		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	11		7		4		4		13		9	225.0%		
清掃・と畜業	10		4		6		6		7		1	16.7%		
ビルメンテナンス業	1				1		1		3		2	200.0%		
廃棄物処理業	7		4		5		5		2		-3	-60.0%		
その他	2								2		2			
官公署														
その他の事業	4		5		5		4		4					
警備業	1				1				1		1			
その他	3		5		4		4		3		-1	-25.0%		
陸上貨物運送業	11		8		13		11		14		3	27.3%		
第三次産業	73		69		69		54		63	1	9	16.7%	1	
小売業	22		17		16		13		11	1	-2	-15.4%	1	
飲食店	5		4		2		2		12		10	500.0%		
社会福祉施設	6		10		18		10		11		1	10.0%		

1. 死傷件数は令和3年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和3年労働災害発生状況

令和3年12月8日作成
瀬峰労働基準監督署

業種別	平成30年全期		令和元年全期		令和2年全期 (確定値)		令和2年 1月～11月		令和3年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	165	3	138	1	148	2	126	2	153	1	27	21.4%	-1	-50.0%
製造業	37		27		26		22		38		16	72.7%		
食料品製造業	18		6		10		9		8		-1	-11.1%		
水産食料品製造業					1		1		1					
その他	18		6		9		8		7		-1	-12.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		3		2		4		2	100.0%		
木材・木製品製造業	1		4		3		3				-3	-100.0%		
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業									1		1			
印刷・製本業			1		1		1				-1	-100.0%		
化学工業	1		1		3		1		1					
窯業土石製品製造業			2						1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1						4		4			
金属製品製造業	4		1		3		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	1		3		2		2		4		2	100.0%		
電気機械器具製造業	3								6		6			
輸送用機械等製造業	2				1		1		5		4	400.0%		
造船業														
その他	2				1		1		5		4	400.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	3		4						2		2			
鉱業	2				1		1		2		1	100.0%		
土石採取業	2				1		1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	29	1	26	1	22		19		28	1	9	47.4%	1	
土木工事業	10	1	12	1	6		5		8	1	3	60.0%	1	
建築工事業	18		11		14		12		18		6	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	5		1		2		2		6		4	200.0%		
木造家屋建築工事業	7		3		10		8		8					
建築設備工事業	3								2		2			
その他の建築工事業	3		7		2		2		2					
その他の建設業	1		3		2		2		2					
運輸交通業	8		13		18		15		18		3	20.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業					1		1		1					
道路貨物運送業	8		12		17		14		17		3	21.4%		
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業			1											
陸上貨物取扱業			1											
港湾運送業														
農業	5		3		3		3		6		3	100.0%		
林業	5		4		8	1	7	1	5		-2	-28.6%	-1	-100.0%
畜産・水産業	1		5		4		4		2		-2	-50.0%		
商業	25	1	22		26		23		15		-8	-34.8%		
卸売業、小売業	24	1	21		25		22		15		-7	-31.8%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	2		3		4		2		2					
教育・研究業	2				1		1		2		1	100.0%		
保健衛生業	28		21		21		18		22		4	22.2%		
接客娯楽業	3		4		3		3		2		-1	-33.3%		
旅館業	1		1											
ゴルフ場														
その他	2		3		3		3		2		-1	-33.3%		
清掃・と畜業	6		4		4	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
廃棄物処理業	3		3		3	1	3	1	3				-1	-100.0%
その他									1		1			
官公署														
その他の事業	9	1	4		6		3		5		2	66.7%		
警備業	3		1		2		2				-2	-100.0%		
その他	6	1	3		4		1		5		4	400.0%		
陸上貨物運送業	8		13		17		14		17		3	21.4%		
第三次産業	78	2	59		66	1	55	1	54		-1	-1.8%	-1	-100.0%
小売業	21	1	19		19		16		14		-2	-12.5%		
飲食店	2		2		1		1				-1	-100.0%		
社会福祉施設	26		20		20		17		22		5	29.4%		

1. 死傷件数は令和3年11月末日までに発生した災害について12月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。